



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日 東

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所  
 コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷信義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋克彦 (TEL) 03-3541-5572  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	4,530	△16.8	479	△45.7	485	△44.8	294	△46.3
26年2月期	5,447	546.5	882	—	880	—	548	—
(注) 包括利益	27年2月期		1,133百万円(477.5%)		26年2月期		196百万円(△57.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	24.31	—	3.0	1.8	10.6
26年2月期	45.28	—	6.1	3.2	16.2
(参考) 持分法投資損益	27年2月期	—百万円	26年2月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	27,986	10,187	36.4	841.46
26年2月期	27,242	9,116	33.5	752.96
(参考) 自己資本	27年2月期	10,187百万円	26年2月期	9,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	742	△181	△683	1,266
26年2月期	1,921	△842	△296	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	11.0	0.7
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	20.6	0.6
28年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		19.7	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,228	△2.0	228	△6.2	242	△5.5	162	1.9	13.38
通 期	4,475	△1.2	467	△2.7	476	△2.1	307	4.4	25.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	12,170,000株	26年2月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	63,219株	26年2月期	62,769株
③ 期中平均株式数	27年2月期	12,106,860株	26年2月期	12,107,921株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	2,015	0.2	432	△21.3	448	△18.6	279	△18.6
26年2月期	2,011	303.6	549	—	550	—	343	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	23.11		—					
26年2月期	28.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	26,265	—	8,904	33.9	—	—	735.49	
26年2月期	25,477	—	7,862	30.9	—	—	649.42	

(参考) 自己資本 27年2月期 8,904百万円 26年2月期 7,862百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,009	0.0	213	△9.4	149	△2.6	12.31	
通期	2,020	0.2	397	△11.4	264	△5.7	21.81	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
6. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策等を背景に、企業収益の向上が雇用情勢の回復気運につながり、個人消費等に弱さが見られるものの、景気は緩やかに回復する状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、前期にオープンした劇場歌舞伎座及び木挽町広場(地下広場)が2年目を迎え、開場効果の反動減により、当連結会計年度の売上高は4,530,146千円(前期比16.8%減)、営業利益は479,613千円(前期比45.7%減)、経常利益は485,590千円(前期比44.8%減)となり、当期純利益は294,377千円(前期比46.3%減)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、新劇場が通年稼働したことによる賃料収入増により、売上高が1,868,580千円で36,679千円(前期比2.0%)の増収となったものの、家屋の固定資産税・都市計画税が当連結会計年度から発生したこと及び管理コストの増加等によりセグメント利益は788,445千円で135,081千円(前期比14.6%)の減益となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、ともに開場効果の反動減による影響が大きく、売上高及びセグメント利益(損失)は減少しました。食堂・飲食事業の売上高は1,003,092千円で129,912千円(前期比11.5%)の減収、セグメント損失は66,820千円で5,770千円(前期は61,050千円のセグメント損失)の減益となりました。売店事業の売上高は1,658,473千円で823,775千円(前期比33.2%)の減収、セグメント利益は221,250千円で275,469千円(前期比55.5%)の減益となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益回復による賃金水準の向上や設備投資の増加を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、不動産賃貸事業は、引き続き安定した賃料収入を見込んでおります。食堂・飲食事業は、劇場内食堂の稼働率の向上に努めてまいります。売店事業は、歌舞伎ファンの裾野を広げる魅力的な商品開発等をすすめ、ネットでの商品販売拡大にも取り組んでまいります。

なお、食堂・飲食事業、売店事業におきましては、既に実施している人事異動及びジョブローテーションの成果を、「機動的な人員配置」による「効率的な現場運営」に結び付けることにより、人件費等の削減に取り組めます。また、材料の見直し等によるコスト削減に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、不動産賃貸事業については1,862百万円、食堂・飲食事業については1,000百万円、売店事業については1,613百万円の合計4,475百万円(前期比1.2%減)、営業利益については467百万円(前期比2.7%減)、経常利益については476百万円(前期比2.1%減)、当期純利益については307百万円(前期比4.4%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ744,444千円増加し27,986,464千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ155,443千円減少し1,382,976千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少122,226千円及びたな卸資産の減少21,737千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ899,888千円増加し26,603,488千円となりました。主な要因は、固定資産の増加(無形固定資産を含む設備投資額)171,159千円及び減価償却等による減少553,022千円並びに投資有価証券を時価評価したことによる増加1,303,206千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ326,662千円減少し17,799,099千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,820千円減少し1,570,629千円となりました。主な要因は、買掛金の減少53,250千円、未払法人税等の減少61,577千円及び未払金の増加108,216千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ314,841千円減少し16,228,470千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金の減少617,000千円及び長期前受金の減少292,809千円並びに投資有価証券を時価評価したこと等による繰延税金負債の増加596,034千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,071,107千円増加し10,187,364千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加233,841千円及び投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加839,407千円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により742,242千円増加し、投資活動により181,016千円減少し、財務活動により683,452千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、122,226千円減少となり、当連結会計年度末には1,266,916千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から増加した資金は、742,242千円となり、前連結会計年度との比較では1,178,914千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少397,740千円、前連結会計年度に未収消費税等が還付を受けたことにより591,550千円減少したこと及び前連結会計年度に増加した仕入債務が当連結会計年度に減少したことによる288,792千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、181,016千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出175,670千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、683,452千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出617,000千円並びに配当金の支払額59,491千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。当期は、上記方針に基づき期末配当につきましては1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、不動産を保有し賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱で構成され、不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営並びに映画製作等、演劇製作・興行等を主な内容としております。

当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 不動産賃貸事業

当社は不動産を所有し、これを賃貸しております。

また、歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

なお、当社の主たる事業所である劇場歌舞伎座は劇場の敷地は松竹㈱等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。また、当社は劇場を松竹㈱に賃貸しております。

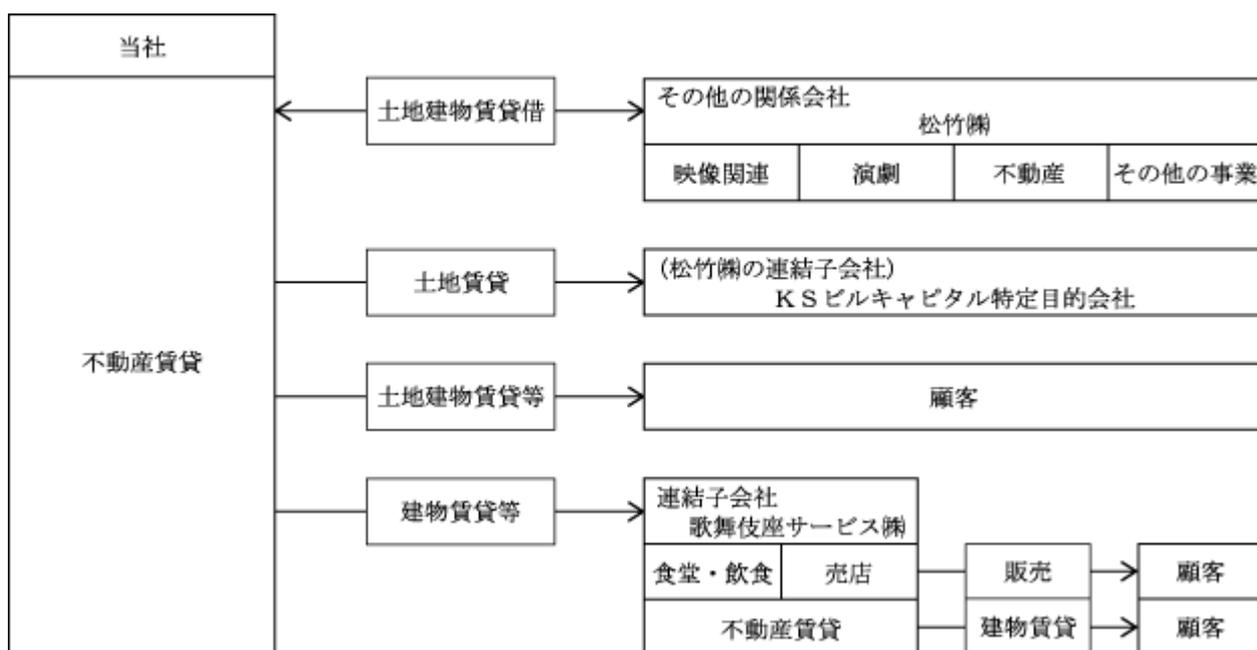
### (2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び木挽町広場(地下広場)において食堂・飲食店舗を営業しております。

### (3) 売店事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び木挽町広場(地下広場)において歌舞伎関連商品を販売する売店を営業しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社

歌舞伎座サービス㈱

その他の関係会社

松竹㈱

(その他の関係会社の子会社

KSビルキャピタル特定目的会社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客様に安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、テナントの皆様には最適環境を提供することで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆様の信頼に応えられる会社づくりを進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産賃貸事業におきましては、平成25年4月2日に劇場歌舞伎座を開場いたしました。新しい劇場歌舞伎座は歌舞伎座ならではの意匠や伝統を継承しつつ、最新の機能を有するオフィスビルを併設しています。今後も経営基盤の一層の充実を図り、劇場歌舞伎座がより魅力あるものになりますよう努力してまいり所存であります。

また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
2. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、劇場歌舞伎座及び付帯施設を集客力のある魅力的なものとするため、「GINZA KABUKIZA」の各種施設を利用した催事企画等に積極的に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業は、劇場建物や設備の安全性を高め、店舗テナントの期待に応えられる施設運営を進めてまいります。

食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、組織や仕組みを見直すことにより徹底したコスト削減に取り組めます。また、劇場内の食堂運営、劇場内及び木挽町広場(地下広場)での折詰弁当の販売に加え、仕出し料理のケータリング等の拡充を図ってまいります。

売店事業は、「歌舞伎座ブランド」オリジナル商品の企画・開発を進めてまいります。また、インターネットショップ『かお店』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389,142	1,266,916
受取手形及び売掛金	34,935	26,590
たな卸資産	58,217	36,479
繰延税金資産	18,499	15,302
その他	37,948	37,927
貸倒引当金	△323	△239
流動資産合計	1,538,420	1,382,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,418,009	12,573,150
減価償却累計額	△921,130	△1,377,011
建物及び構築物(純額)	11,496,879	11,196,138
機械装置及び運搬具	256,212	258,168
減価償却累計額	△39,897	△62,671
機械装置及び運搬具(純額)	216,315	195,497
工具、器具及び備品	310,647	312,865
減価償却累計額	△86,035	△145,545
工具、器具及び備品(純額)	224,611	167,319
土地	6,238,098	6,238,098
リース資産	27,633	27,633
減価償却累計額	△4,221	△8,827
リース資産(純額)	23,411	18,806
有形固定資産合計	18,199,316	17,815,860
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	495	422
施設利用権	15,178	14,088
ソフトウェア	14,717	17,474
無形固定資産合計	2,643,690	2,645,284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277,247	5,580,454
長期前払費用	553,199	533,998
その他	33,767	30,584
貸倒引当金	△3,622	△2,694
投資その他の資産合計	4,860,592	6,142,343
固定資産合計	25,703,599	26,603,488
資産合計	27,242,020	27,986,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	263,294	210,043
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	91,975	200,191
未払費用	13,338	13,355
未払法人税等	83,962	22,385
未払消費税等	81,705	66,160
前受金	395,213	396,739
賞与引当金	18,265	22,704
その他	17,695	22,049
流動負債合計	1,582,450	1,570,629
固定負債		
長期借入金	1,860,000	1,243,000
長期未払金	117,270	117,270
長期前受金	14,078,447	13,785,637
繰延税金負債	343,654	939,689
退職給付引当金	43,114	—
退職給付に係る負債	—	47,182
長期預り保証金	81,078	80,779
その他	19,746	14,910
固定負債合計	16,543,312	16,228,470
負債合計	18,125,762	17,799,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	2,987,190	3,221,031
自己株式	△275,256	△277,398
株主資本合計	8,333,784	8,565,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,472	1,621,880
その他の包括利益累計額合計	782,472	1,621,880
純資産合計	9,116,257	10,187,364
負債純資産合計	27,242,020	27,986,464

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	5,447,154	4,530,146
売上原価	4,032,670	3,544,381
売上総利益	1,414,484	985,764
販売費及び一般管理費		
人件費	313,739	308,250
賞与引当金繰入額	9,921	10,779
退職給付費用	8,885	6,343
租税公課	18,188	18,788
減価償却費	6,444	6,294
その他の経費	174,700	155,693
販売費及び一般管理費合計	531,880	506,151
営業利益	882,603	479,613
営業外収益		
受取利息	251	317
受取配当金	17,199	22,235
協賛金収入	5,720	—
雑収入	11,810	14,152
営業外収益合計	34,982	36,705
営業外費用		
支払利息	35,484	27,476
有形固定資産除却損	1,149	345
雑損失	721	2,906
営業外費用合計	37,355	30,728
経常利益	880,230	485,590
特別利益		
固定資産受贈益	3,100	—
特別利益合計	3,100	—
税金等調整前当期純利益	883,330	485,590
法人税、住民税及び事業税	76,872	55,780
法人税等調整額	258,213	135,432
法人税等合計	335,086	191,213
少数株主損益調整前当期純利益	548,244	294,377
当期純利益	548,244	294,377

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	548,244	294,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351,907	839,407
その他の包括利益合計	△351,907	839,407
包括利益	196,337	1,133,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,337	1,133,785

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,073	2,499,490	△265,409	7,855,334	1,134,380	1,134,380	8,989,715
当期変動額								
剰余金の配当			△60,545		△60,545			△60,545
当期純利益			548,244		548,244			548,244
自己株式の取得				△14,162	△14,162			△14,162
自己株式の処分		597		4,314	4,912			4,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△351,907	△351,907	△351,907
当期変動額合計	—	597	487,699	△9,847	478,449	△351,907	△351,907	126,542
当期末残高	2,365,180	3,256,671	2,987,190	△275,256	8,333,784	782,472	782,472	9,116,257

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,671	2,987,190	△275,256	8,333,784	782,472	782,472	9,116,257
当期変動額								
剰余金の配当			△60,536		△60,536			△60,536
当期純利益			294,377		294,377			294,377
自己株式の取得				△2,142	△2,142			△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						839,407	839,407	839,407
当期変動額合計	—	—	233,841	△2,142	231,699	839,407	839,407	1,071,107
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,221,031	△277,398	8,565,484	1,621,880	1,621,880	10,187,364

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	883,330	485,590
減価償却費	548,256	552,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△164	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,863	4,439
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,565	4,067
受取利息及び受取配当金	△17,451	△22,552
支払利息	35,484	27,476
固定資産受贈益	△3,100	—
有形固定資産除却損	618	345
売上債権の増減額(△は増加)	△12,506	8,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,953	21,737
仕入債務の増減額(△は減少)	235,541	△53,250
長期未払金の増減額(△は減少)	△19,200	—
長期前受金の増減額(△は減少)	△292,809	△292,809
預り保証金の増減額(△は減少)	△30,000	—
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△123,494	△299
未収消費税等の増減額(△は増加)	591,550	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	83,087	△15,440
その他	90,165	141,730
小計	1,942,785	861,973
利息及び配当金の受取額	17,451	22,552
利息の支払額	△35,565	△27,459
法人税等の支払額	△3,513	△114,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921,157	742,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△827,550	△175,670
無形固定資産の取得による支出	△15,287	△7,603
保険積立金の払戻による収入	478	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,359	△181,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△23,000	△617,000
自己株式の処分による収入	4,912	—
自己株式の取得による支出	△14,162	△2,142
リース債務の返済による支出	△4,432	△4,835
配当金の支払額	△59,532	△59,491
その他	174	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,040	△683,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	782,757	△122,226
現金及び現金同等物の期首残高	606,385	1,389,142
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,142	1,266,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

歌舞伎座サービス株

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。

また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,831,901	1,133,004	2,482,248	5,447,154	—	5,447,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,116	1,463	206	233,786	△233,786	—
計	2,064,017	1,134,467	2,482,455	5,680,940	△233,786	5,447,154
セグメント利益又は損失(△)	923,527	△61,050	496,719	1,359,196	△476,592	882,603
セグメント資産	21,009,611	206,536	136,882	21,353,030	5,888,990	27,242,020
その他の項目						
減価償却費	513,206	20,739	7,865	541,811	6,444	548,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,826	74,421	28,739	279,988	33,688	313,676

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△476,592千円は、セグメント間取引消去△19,150千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,442千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,888,990千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,868,580	1,003,092	1,658,473	4,530,146	—	4,530,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,084	1,053	1,072	201,210	△201,210	—
計	2,067,664	1,004,145	1,659,545	4,731,356	△201,210	4,530,146
セグメント利益又は損失(△)	788,445	△66,820	221,250	942,874	△463,261	479,613
セグメント資産	20,625,562	186,059	107,826	20,919,448	7,067,016	27,986,464
その他の項目						
減価償却費	516,457	21,576	8,347	546,381	6,294	552,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,817	5,462	2,025	160,305	10,854	171,159

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△463,261千円は、セグメント間取引消去△22,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,053千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,067,016千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	925,805	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	952,893	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	752円96銭	841円46銭
1株当たり当期純利益金額	45円28銭	24円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	548,244	294,377
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	548,244	294,377
普通株式の期中平均株式数(株)	12,107,921	12,106,860

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,116,257	10,187,364
普通株式に係る純資産額(千円)	9,116,257	10,187,364
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	62,769	63,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,107,231	12,106,781

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	648,018	535,287
売掛金	12,774	9,840
前払費用	14,977	14,418
繰延税金資産	8,687	5,662
その他	24,994	22,385
流動資産合計	709,452	587,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,155,208	10,866,457
構築物（純額）	41,238	38,524
機械及び装置（純額）	204,618	182,878
工具、器具及び備品（純額）	130,450	90,768
土地	5,720,978	5,720,978
リース資産（純額）	23,411	18,806
有形固定資産合計	17,275,905	16,918,412
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	15,178	14,088
ソフトウェア	405	6,908
無形固定資産合計	2,628,882	2,634,296
投資その他の資産		
投資有価証券	89,500	98,410
関係会社株式	4,215,314	5,487,844
出資金	50	50
長期前払費用	551,006	532,626
その他	7,351	6,000
投資その他の資産合計	4,863,222	6,124,931
固定資産合計	24,768,010	25,677,639
資産合計	25,477,462	26,265,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	54,745	158,997
未払費用	13,338	13,355
未払配当金	3,673	3,602
未払法人税等	52,977	16,467
未払消費税等	43,909	42,934
前受金	399,238	401,555
預り金	2,817	2,933
賞与引当金	4,591	5,537
その他	4,863	4,864
流動負債合計	1,197,156	1,267,248
固定負債		
長期借入金	1,860,000	1,243,000
長期末払金	117,270	117,270
長期前受金	14,078,447	13,785,637
繰延税金負債	247,011	833,230
退職給付引当金	37,149	41,411
長期預り保証金	58,055	58,055
その他	19,746	14,910
固定負債合計	16,417,680	16,093,516
負債合計	17,614,836	17,360,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
その他資本剰余金	806	806
資本剰余金合計	2,406,200	2,406,200
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	993,011	993,011
別途積立金	1,008,800	1,008,800
繰越利益剰余金	454,297	673,548
利益剰余金合計	2,598,234	2,817,485
自己株式	△275,601	△277,743
株主資本合計	7,094,013	7,311,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768,612	1,593,347
評価・換算差額等合計	768,612	1,593,347
純資産合計	7,862,626	8,904,469
負債純資産合計	25,477,462	26,265,233

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
賃貸収入	2,011,411	2,015,835
売上原価		
賃貸原価	1,121,303	1,259,014
売上総利益	890,108	756,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,543	100,410
給料及び手当	53,096	50,233
賞与引当金繰入額	3,411	4,083
退職給付費用	2,920	2,354
交際費	2,792	2,306
租税公課	17,457	18,381
減価償却費	4,809	5,106
その他の経費	156,401	141,486
販売費及び一般管理費合計	340,431	324,362
営業利益	549,677	432,458
営業外収益		
受取利息	105	155
受取配当金	16,806	32,260
協賛金収入	5,720	—
雑収入	13,492	10,689
営業外収益合計	36,124	43,104
営業外費用		
支払利息	35,484	27,476
雑損失	7	27
営業外費用合計	35,491	27,504
経常利益	550,310	448,058
特別利益		
固定資産受贈益	3,100	—
特別利益合計	3,100	—
税引前当期純利益	553,410	448,058
法人税、住民税及び事業税	45,812	35,733
法人税等調整額	163,863	132,538
法人税等合計	209,676	168,271
当期純利益	343,733	279,787

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,365,180	2,405,394	208	2,405,602	142,125	993,011	1,008,800	171,109	2,315,045
当期変動額									
剰余金の配当								△60,545	△60,545
当期純利益								343,733	343,733
自己株式の取得									
自己株式の処分			597	597					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	597	597	—	—	—	283,188	283,188
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	454,297	2,598,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△265,754	6,820,074	1,113,817	1,113,817	7,933,891
当期変動額					
剰余金の配当		△60,545			△60,545
当期純利益		343,733			343,733
自己株式の取得	△14,162	△14,162			△14,162
自己株式の処分	4,314	4,912			4,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△345,204	△345,204	△345,204
当期変動額合計	△9,847	273,938	△345,204	△345,204	△71,265
当期末残高	△275,601	7,094,013	768,612	768,612	7,862,626

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	454,297	2,598,234
当期変動額									
剰余金の配当								△60,536	△60,536
当期純利益								279,787	279,787
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	219,250	219,250
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	673,548	2,817,485

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275,601	7,094,013	768,612	768,612	7,862,626
当期変動額					
剰余金の配当		△60,536			△60,536
当期純利益		279,787			279,787
自己株式の取得	△2,142	△2,142			△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			824,734	824,734	824,734
当期変動額合計	△2,142	217,108	824,734	824,734	1,041,843
当期末残高	△277,743	7,311,122	1,593,347	1,593,347	8,904,469

## 6. その他

### 役員の変動

(平成27年5月28日開催予定の定時株主総会における役員の変動)

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

小平 健 (現 株式会社テーオーシー 取締役秘書室長)

##### ② 新任監査役候補

安形 泰介 (現 松竹株式会社 経営企画部松竹創業120周年プロジェクトチーム担当部長  
兼 広報室長)

大谷 二郎 (現 松竹ブロードキャスティング株式会社 取締役)

##### ③ 退任予定監査役

野間 俊夫 (現 常勤監査役)

油谷 昇 (現 監査役)